

排水機能の確保により、農地・宅地等への被害を未然に防止 (愛知県名古屋市、一宮市)

農林水産省 東海農政局
事業者：木曽川水系土地改良調査管理事務所

災害時に効果を発揮した3か年緊急対策の事例



対策後

排水機場の整備

対策前 (S51被災時)



対策名：No.107 農業水利施設に関する緊急対策

事業名：国営かんがい排水事業

- ポイント ● 3か年緊急対策により排水機場の整備を前倒し実施
- 排水機能を維持し、農地・宅地等の湛水被害を未然に防止

地域の概要・課題

本地域は、愛知県西部の濃尾平野に位置する低平地であり、名古屋市外8市2町1村にまたがる木曽川の豊かな水を活かした都市近郊農業地帯です。

過去には、昭和34年の伊勢湾台風、昭和49年並びに昭和51年の集中豪雨等により甚大な被害に見舞われてきました。特に昭和51年の豪雨時には2日間で383mmの降雨量を観測し、9,320haの農地・宅地等に湛水被害が発生しました。

事業の概要

昭和60年から国営かんがい排水事業「尾張西部地区」等により地域の排水機場を造成しましたが、造成後老朽化が進行し、施設機能が劣化しています。

大都市近郊の排水施設であることを踏まえ、施設機能の維持や長寿命化のため、耐震化対策の加速化や、機設備の更新を3か年緊急対策として、事業を前倒し実施しました。

効果

排水機能を維持することで農地・宅地等への被害を未然に防止します。



施設造成前
湛水面積 9,320ha
(383mm/2day)



令和2年7月豪雨の際にも排水機場が稼働し湛水被害の防止に貢献しました。

非常用電源により停電時にも卸売市場運営を維持 (兵庫県神戸市)

事業者：兵庫県神戸市



冷蔵施設に非常用電源を整備



冷蔵施設内の状況：食肉を保管



対策名：No.108 卸売市場に関する緊急対策

事業名：神戸市中央卸売市場西部市場 卸売市場防災対応施設整備事業

- ポイント**
- 食肉を保管する冷蔵施設に非常用電源を整備
 - 停電時においても、卸売市場の生鮮食料品等の安定供給機能を継続的に維持

地域の概要・課題

食肉市場である神戸市中央卸売市場西部市場において、停電が発生した場合、保冷が必要な食肉を保管することができなくなるため、食肉の品質低下により出荷できずに廃棄することとなり、卸売市場運営を継続できなくなるリスクがありました。

【見込まれる効果】

停電時においても、食肉を保管する冷蔵施設（冷蔵庫7室2,833㎡）を保冷する事が可能となり、卸売市場の安定供給機能を継続的に維持することができるようになります。

また、本緊急対策では、他の地域でも事業を実施しており、例えば、下記でも同様の効果の発現が見込まれています。

【事例：茨城県水戸市】
水戸市公設地方卸売市場
卸売市場防災対応施設整備事業

【事例：三重県松阪市】
三重県地方卸売市場
卸売市場防災対応施設整備事業

【事例：沖縄県浦添市】
沖縄県中央卸売市場
卸売市場防災対応施設整備事業

事業の概要

停電時に卸売市場運営に支障が生じないようにするため、食肉を保管する冷蔵施設に非常用電源を整備しました。

乳業施設の停電対策により生乳の持続可能な生産・流通を確保 (全国の乳業施設)

事業者：乳業者

II-1 電力等エネルギー供給の確保

II-2 食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保

II-3 陸海空の交通ネットワークの確保

II-4 生活等に必要な情報通信機能の確保



非常用電源の整備により停電時でも牛乳乳製品の製造を可能に



対策名：No.109 畜産物の安定供給上重要な畜産関係施設（乳業施設）に関する緊急対策

- ポイント**
- 停電時における酪農家・貯乳施設・乳業施設の対応計画を作成
 - 災害に備え非常用電源を整備すること等により、生乳の持続可能な生産・流通を確保

地域の概要・課題

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震で起きた道内一斉停電（ブラックアウト）では、乳業施設において殺菌やパック詰め等の生乳の処理に対応できなくなり、一部の生乳を廃棄せざるをえない状況となりました。

今後同様の災害が発生した場合にも、生乳の廃棄を回避し、牛乳乳製品の供給に支障が生じないよう各地域での実情を踏まえた対応を事前に準備しておく必要があります。

事業の概要

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震で起きた道内一斉停電（ブラックアウト）を機に、全国10のブロックにおいて酪農家・貯乳施設・乳業施設の停電時の対応計画を作成しました。

また、対応計画を踏まえ、地域の生乳の加工・流通の継続のために必要な非常用電源を整備しました。

【見込まれる効果】

緊急対策の実施により、対応計画による生乳受入れ先の調整や非常用発電機導入が図られ、牛乳乳製品の供給を維持できる体制が整備されると想定されます。

これにより、災害発生時の生乳廃棄を生じることなく、原材料となる生乳の殺菌や梱包など牛乳乳製品の製造を継続できるようになります。

貯乳施設の停電対策により生乳の持続可能な生産・流通を確保 (全国の貯乳施設)

事業者：指定事業者、農業協同組合等

災害時に効果を発揮した3か年緊急対策の事例



非常用電源の整備により停電時でも搾乳作業が可能



対策名：No.110 畜産物の安定供給上重要な畜産関係施設（貯乳施設（クーラー・ステーション））に関する緊急対策

- ポイント**
- 停電時における酪農家・貯乳施設・乳業施設の対応計画を作成
 - 災害に備え非常用電源を整備すること等により、生乳の持続可能な生産・流通を確保

地域の概要・課題

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震で起きた道内一斉停電（ブラックアウト）では、乳業施設において殺菌やパック詰め等の生乳の処理に対応できなくなり、一部の生乳を廃棄せざるをえない状況となりました。

今後同様の災害が発生した場合にも、生乳の廃棄を回避し、牛乳乳製品の供給に支障が生じないよう各地域での実情を踏まえた対応を事前に準備しておく必要があります。

事業の概要

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震で起きた道内一斉停電（ブラックアウト）を機に、全国10のブロックにおいて酪農家・貯乳施設・乳業施設の停電時の対応計画を作成しました。

また、対応計画を踏まえ、地域の生乳の生産・流通の継続のために必要な非常用電源を整備しました。

効果

緊急対策の実施により、非常用電源を整備したことにより、緊急対策後に発生した、令和元年台風第15号や台風第19号、令和2年7月豪雨等による災害において停電した際に、非常用電源の利用によって貯乳施設における生乳の冷却の継続に貢献できました。

酪農施設の停電対策により生乳の持続可能な生産・流通を確保 (全国の酪農施設)

事業者：農業協同組合、農業協同組合連合会等

災害時に効果を発揮した3か年緊急対策の事例



非常用電源の整備により停電時でも搾乳作業が可能



対策名：No.111 畜産物の安定供給上重要な畜産関係施設（酪農家）に関する緊急対策

- ポイント**
- 停電時における酪農家・貯乳施設・乳業施設の対応計画を作成
 - 災害に備え非常用電源を整備すること等により、生乳の持続可能な生産・流通を確保

地域の概要・課題

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震で起きた道内一斉停電（ブラックアウト）では、乳業施設において殺菌やパック詰め等の生乳の処理に対応できなくなり、一部の生乳を廃棄せざるをえない状況となりました。

今後同様の災害が発生した場合にも、生乳の廃棄を回避し、牛乳乳製品の供給に支障が生じないよう各地域での実情を踏まえた対応を事前に準備しておく必要があります。

事業の概要

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震で起きた道内一斉停電（ブラックアウト）を機に、全国10のブロックにおいて酪農家・貯乳施設・乳業施設の停電時の対応計画を作成しました。

また、対応計画を踏まえ、地域の生乳の生産・流通の継続のために必要な非常用電源を整備しました。

効果

緊急対策の実施により、非常用電源を整備したことにより、緊急対策後に発生した、令和元年台風第15号や台風第19号、令和2年7月豪雨等による災害において停電した際に、非常用電源の利用によって各酪農家における搾乳作業の継続に貢献できました。

食肉処理施設の停電対策により 食肉の持続可能な生産・流通を 確保（全国の食肉処理施設）

事業者：地方自治体、食肉処理施設



停電時における非常用電源の優先リースの協定締結や冷蔵施設の閉鎖制限マニュアルの整備等を行うことで、停電時でも食肉の品質を確保し、国民への食料の安定供給を可能に。



対策名：No.112 畜産物の安定供給上重要な畜産関係施設（食肉処理施設）に関する緊急対策

- ポイント**
- 停電時における食肉処理施設の対応計画を作成
 - 非常用電源の活用等により冷蔵庫内の温度を維持し、食肉の持続可能な生産・流通を確保

地域の概要・課題

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震で起きた道内一斉停電（ブラックアウト）では、食肉処理施設において処理した食肉の温度管理が行えなくなり、一部の製品を廃棄せざるをえない状況となりました。

今後同様の災害が発生した場合にも、食肉の廃棄を回避し、食肉の供給に支障が生じないよう各地域での実情を踏まえた対応を事前に準備しておく必要があります。

事業の概要

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震で起きた道内一斉停電（ブラックアウト）を機に、各都道府県において選定された食肉処理施設における、停電時の対応計画の作成を開始し、例えば、北海道では、道が選定した基幹施設以外の全ての食肉処理施設においても停電時の対応計画を作成しました。

各地の食肉処理施設では、対応計画等に基づき、当該施設の食肉処理の継続や、他施設からの家畜の受入、処理された食肉の安全管理を可能としました。

【見込まれる効果】

緊急対策の実施により、地域の実情に応じて処理された食肉の安全管理等がなされる体制が整備されると想定されます。

これにより、災害時において交通インフラ復旧後、国民へ食肉を供給できるようになります。

農業用ハウスを災害から守る (山形県東根市)

事業者：平成31年度ハウス強靱化組合

災害時に効果を発揮した3か年緊急対策の事例



農業用ハウスの補強対策実施済み



農業用ハウスの補強対策未実施



対策名： No.113 農業用ハウスの災害被害防止に関する緊急対策

事業名： 農業用ハウス強靱化緊急対策事業

- ポイント**
- 3か年緊急対策により、既存ハウスへの被害防止対策を実施
 - 大雪や台風等の災害に強い施設園芸産地の形成により食料供給安定に寄与

地域の概要・課題

大雪や台風等による被害を防止するために、十分な耐候性がなく、対策が必要な農業用ハウスについて、筋交い等による農業用ハウスの補強を実施する必要があります。

事業の概要

近年の豪雨、台風、大雪被害等の多発と被害拡大を踏まえ、十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスについて、被害防止計画を策定した上で実施する農業用ハウスの補強や防風ネットの設置、非常用電源の導入等を支援しました。

効果

令和2年12月からの大雪により、周辺のパイプハウスは損壊しましたが、当該事業で補強を施したハウスに損壊はありませんでした。

また、本緊急対策では、他の地域でも事業を実施しており、例えば、下記のような効果も発現しています。

【事例：静岡県賀茂郡南伊豆町】
令和元年台風第15号（令和元年房総半島台風）により、周辺のパイプハウスは損壊したが、当該事業で補強を施したハウスの損壊はなかった。

II-1 電力等エネルギー供給の確保

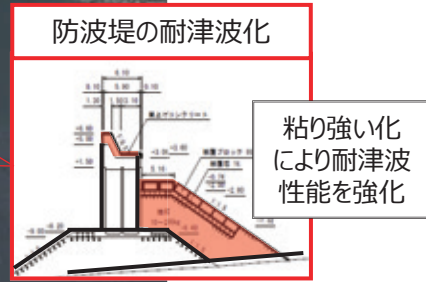
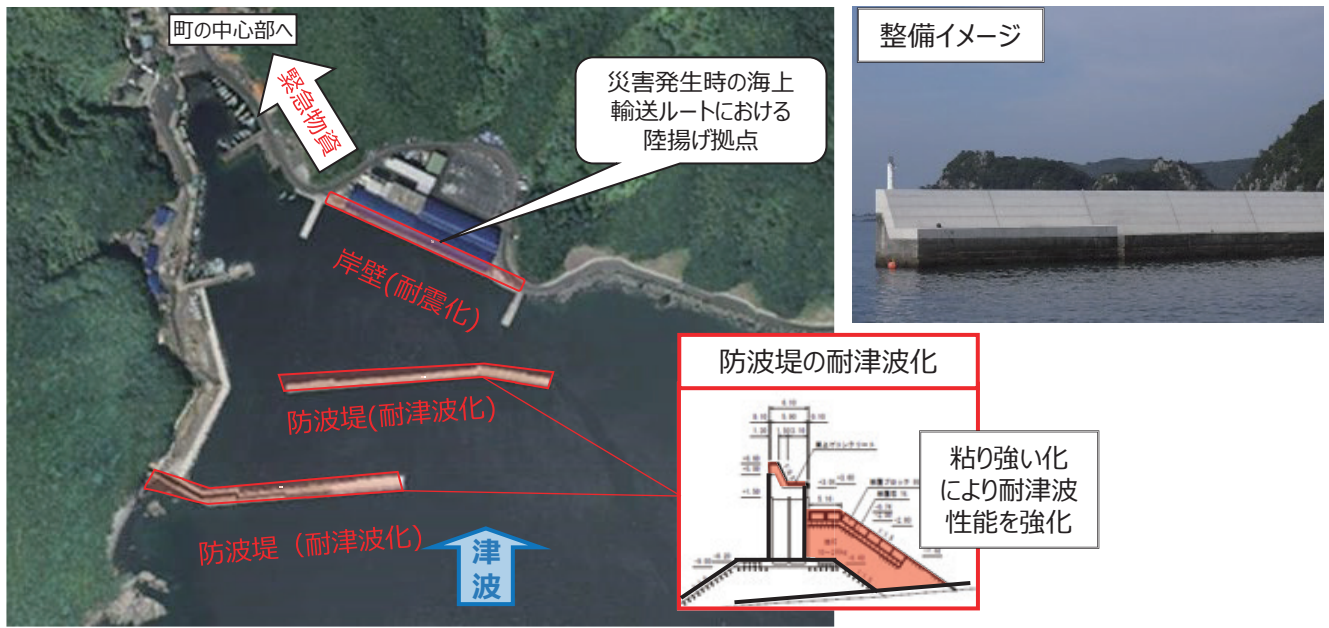
II-2 食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保

II-3 陸海空の交通ネットワークの確保

II-4 生活等に必要の情報通信機能の確保

漁港施設の耐震・耐津波対策により緊急物資の海上輸送ルートを確認（愛媛県愛南町）

事業者：愛媛県



対策名： No.114 流通や防災上特に重要な拠点漁港における緊急対策

事業名： 水産基盤整備事業

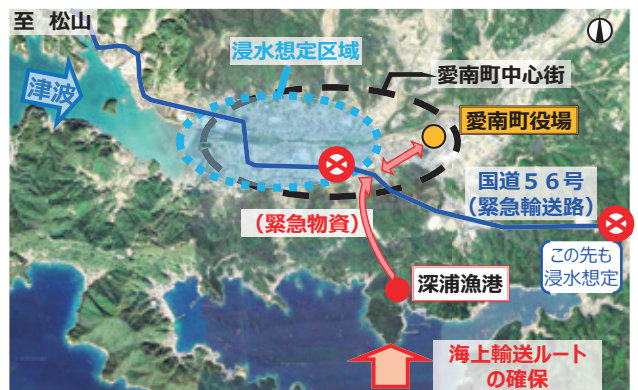
ポイント ● 漁港施設の耐震・耐津波化により、被災時における緊急物資輸送ルートを確認

地域の概要・課題

愛媛県愛南町にある深浦漁港は、宇和海漁場の中心的な漁港です。愛南町の中心部は、山間に位置し、津波による浸水時には道路が通行不能となる恐れがあることから、地域防災計画において、深浦漁港が海上ルートを確認するための防災拠点漁港として位置付けられており、被災時には緊急物資輸送など防災拠点としての機能を発揮することが求められています。

【見込まれる効果】

被災時には、町の中心部が浸水し、陸路が通行困難と予測されていますが、深浦漁港の耐震強化岸壁を利用した海上輸送ルートを確認することによって、町役場や中心街への緊急物資の輸送等が可能になります。



事業の概要

大規模地震発生後の避難・救助・緊急物資輸送等の海上輸送を担う防災拠点としての役割を果たすため、耐震強化岸壁への改良、防波堤の耐津波化への改良を実施しています。

浸水による断水を避ける (神奈川県小田原市)

事業者：神奈川県 小田原市

災害時に効果を発揮した3か年緊急対策の事例



↑ 0.4m
(令和元年台風19号での浸水深)

止水扉（水源地の建屋内にある電気設備等の浸水対策として設置）



対策名： No.115 全国の上水道施設（取・浄・配水場）に関する緊急対策

事業名： 第二水源地浸水対策事業

- ポイント**
- 止水扉の設置と明かり取り窓を水密化することにより3mまでの浸水を防止
 - 敷地内が浸水した際にも電気設備等に被害はなく、安定給水を確保

地域の概要・課題

近年、台風やゲリラ豪雨による浄水場等の浸水被害が増加しており、小田原市においても浸水被害を想定した適切な危機対応が求められています。

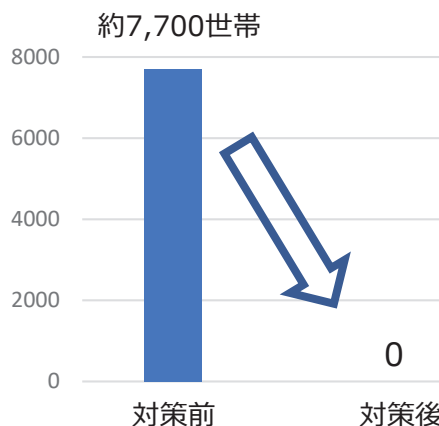
事業の概要

第二水源地における建屋内の電気設備等の浸水対策として、酒匂川洪水ハザードマップに基づき基準高3m（酒匂川堤防高さ）を踏まえ、想定浸水深3mまで対応可能となる止水扉を設置しました。

効果

令和元年台風19号では敷地内で0.4mの浸水が発生しましたが、止水扉を設置したことで、電気設備等に被害はなく、安定給水が確保されました。

浸水による断水戸数（3m浸水時の想定）



地震から水道を守る (山形県鶴岡市)

事業者：山形県 鶴岡市

災害時に効果を発揮した3か年緊急対策の事例



基幹管路を耐震性を有する管路へ布設替



対策名：No.116 全国の上水道管路に関する緊急対策

事業名：緊急時給水拠点確保等事業

ポイント ● 基幹管路の耐震化により、断水を回避

地域の概要・課題

今後想定されている震災の対策として、給水優先度の高い重要給水施設等へ水を届ける基幹管路の耐震化整備が必要です。

事業の概要

重要給水施設等へ水を届ける基幹管路について、耐震化を実施しました。



柔軟性と伸縮性に優れています

耐震性の高い管路の例

効果

令和元年山形県沖地震において、事業を実施した地域では震度6弱を観測しましたが、耐震化を図った基幹管路の漏水事故は発生しませんでした。

また、本緊急対策では、他の地域でも基幹管路の耐震化整備を実施しており、例えば、下記のような効果も発現しています。

事業の実施場所	効果を発揮した災害	震度
石川県 輪島市	令和2年3月能登地方地震	5強

浸水対策で災害に強い工業用水道を実現 (広島県東広島市)

事業者：広島県企業局



浸水対策（水密化）を実施した田口浄水場管理棟（ポンプ棟）



対策名：No.117 工業用水道に関する緊急対策

事業名：太田川東部工業用水道第二期事業

- ポイント**
- 3か年緊急対策により田口浄水場の浸水対策（水密化）を実施
 - 被災による給水停止が回避され、安定した工業用水の給水を実現

地域の概要・課題

田口浄水場は、東広島市を中心とした広島中央テクノポリス地域における工業用水を給水するために、整備された施設です。現在、自動車や半導体などの7事業所に工業用水を1日に約3万 m^3 （R3.1時点）給水しています。

平成30年7月豪雨では、隣接する黒瀬川が氾濫し周辺は1.3m程度浸水しましたが、高さ1.5mのコンクリート壁により浄水場内への浸水は免れました。

事業の概要

広島県では、平成30年7月豪雨により、県営水道施設の水没などの被害が発生し、大規模な断水が発生したことから、水道施設の強靱化に取り組んでいます。

田口浄水場では、浸水危機に直面したことを踏まえ、その対策として、管理棟（ポンプ棟）の水密化工事を実施しています。2020年度中に工事完了の予定です。

- ・管理棟の扉、シャッターを水密性のものに取替
- ・浸水圧に耐えられるように壁の補強 など

【見込まれる効果】

平成30年7月豪雨では、24時間雨量302mm、時間最大雨量51mmを観測しました。

今後は、この観測値を超える雨量により河川の氾濫が発生したとしても、7事業所への工業用水の安定的な給水を確保できます。

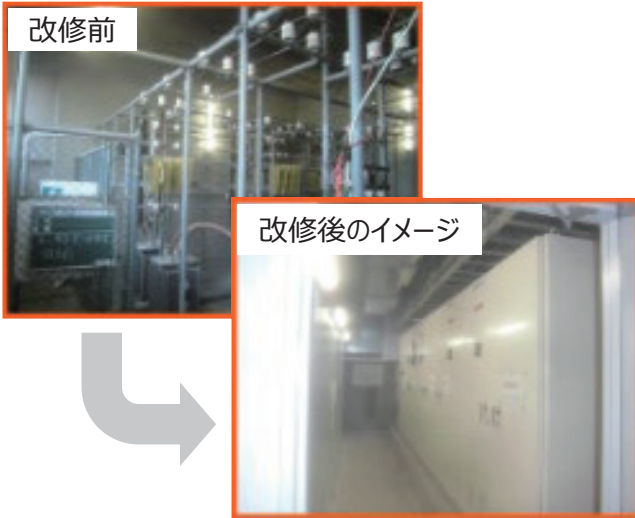
【田口浄水場給水先】

- 吉川工業団地：4事業所
- 中核工業団地：2事業所
- 高屋東工業団地：1事業所

独立行政法人等の設備改修による 企業の社会経済活動の停滞防止 (茨城県つくば市、東京都渋谷区等)

国立研究開発法人産業技術総合研究所
事業者：独立行政法人製品評価技術基盤機構

産総研／電力設備



NITE／電力設備・チラー設備※



対策名： No.118 大規模災害時にトラブル発生の高危険性独立行政法人関連設備の緊急対策

事業名： 老朽化設備の緊急改修

- ポイント**
- 民間企業に関係の深い審査・評価・研究関連施設の老朽化対策を実施
 - 大規模災害時にも機能を継続し、民間企業の社会経済活動を維持

地域の概要・課題

産業技術総合研究所（産総研）及び製品評価技術基盤機構（NITE）は、基盤インフラの老朽化が進み、突発的な大規模災害が生じた場合、設備が停止し、業務停滞・研究不能に陥りかねない状況です。

このため老朽化による劣化が著しい設備の改修工事を行い、審査/評価業務・研究環境の維持及び安全対策の強化を図ります。

事業の概要

産総研つくばセンター（茨城県つくば市）、中部センター（愛知県名古屋市中区）、関西センター（大阪府池田市）について、老朽化の著しい電力設備、給排水設備、空調設備等の改修工事を実施しました。

NITE 本所（東京都渋谷区）、バイオテクノロジーセンターかずさ（千葉県木更津市）、九州支所（福岡県福岡市）、東北支所（宮城県仙台市）について、老朽化の著しい設備（分電盤・チラー設備等）の改修、及び大阪事業所（大阪府大阪市）について大型蓄電池試験評価作業準備棟の整備を実施しました。

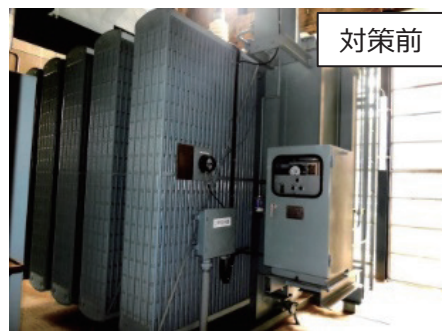
【見込まれる効果】

産総研及びNITEの老朽化の著しい電力設備、給排水設備、蒸気配管等について改修を行うことにより、災害が発生した場合に想定される、火災、感電、建物の倒壊などによる人身事故、停電・漏水等を起因とした研究機器の故障等による業務停滞を防止します。

この結果、産総研及びNITEで実施している民間企業等との共同受託研究、法執行支援業務、試験評価業務等を継続的に実施できる環境を整備することにより、民間企業の社会経済活動の維持を図ります。

老朽化した電気設備の更新により教育・研究の継続性を確保 (京都府京都市)

事業者：国立大学法人京都大学



特高受変電設備（電気を変圧し、京都大学の中央団地と北部団地に供給）



対策名：No.119 国立大学法人、国立研究開発法人等施設等の重要インフラ設備に関する緊急対策

事業名：京都大学（吉田）ライフライン再生（特高受変電設備）

- ポイント**
- 老朽化により信頼度が低下している受変電設備を更新
 - 地震や豪雨等による被災時にも教育・研究機能の継続を確保

地域の概要・課題

特高受変電設備は京都大学の中央団地、北部団地に電力を供給する重要なライフライン設備です。

昭和62年に設置した当設備は経年劣化により故障が頻発している状況であり、部品調達が困難なため、停電事故が発生した場合は停電が長期化し、研究上の貴重なデータを消失するおそれがあります。これまで蓄積されたデータの消失による影響は計り知れず、また、情報インフラの停止が学内外の利用者に被害が及ぼすおそれもあります。

事業の概要

特高変圧器を防水密閉型設備へ更新するとともに、ガス絶縁開閉装置及びき電盤を更新しました。

見込まれる効果

老朽化した機器を更新することで、信頼性の高い電力供給が可能となります。大規模災害発生時には、停電時間を最小限とし、教育・研究の継続性を確保できるようになります。

また、故障時の部品調達も迅速に手配することが可能となり、停電状態を長期化させることなく、教育・研究機能の継続性を確保できます。



弾力的な火山総合観測システム による観測基盤強化 (鹿児島県鹿児島市、垂水市)

事業者：国立大学法人京都大学

災害時に効果を発揮した3か年緊急対策の事例



対策名：No.120 国立大学や大学共同利用機関における最先端研究基盤に関する緊急対策

事業名：レジリエント（弾力的）な火山総合観測システムの導入

ポイント ● 大正噴火クラスの噴火により桜島内の商用電源使用が不能となり、固定および携帯電話回線が不通になる場合においても火山観測が継続可能

地域の概要・課題

桜島火山では、20世紀以降の日本において最大規模の大正噴火から105年経過し、大正噴火により放出されたマグマの9割以上の量が再びカルデラ下に蓄積されていることが分かっています。そのため、大規模な噴火の発生が想定され、自治体などが対策を進めています。京都大学においても、観測・測定を行い、火山噴火予測に資する火山噴火機構の研究や、火山浅部マグマ供給系とその構造に関する研究を実施し、防災・減災に貢献しています。

効果

本システムの導入により、大規模な噴火に対してレジリエント（弾力的）なデータ収集と迅速な解析が可能となり、大規模な噴火についての最先端の研究成果の創出が期待されます。また、大規模噴火発生過程とその後の噴火推移予測の実現は、火山災害発生時のタイムリーな情報発信を可能とするなど、火山災害における防災・減災に貢献します。

事業の概要

本事業では、防災・減災に資する最先端の研究のための基盤として、桜島火山にある研究観測機器からのデータ伝送について、現状の電話回線網に加え、2.4GHz帯、400MHz帯の無線を用いることで多重化による強化を行いました。また、大規模な噴火時に想定される停電に備えて、観測機器に太陽電池・蓄電池による独立電源装置の整備や、平成25年度に整備された桜島火山活動観測システムへデータバックアップ装置の接続を行いました。

2020年台風10号の接近時においては、桜島島内の観測点の一部で、停電および回線切断により、一時的にデータ通信が途絶えましたが、本システムを導入した観測点においてはデータ送信が継続され、火山活動状況の把握も継続できました。火山噴火によるインフラ途絶時においても、大きな効果が期待されます。

老朽化したインフラ設備の更新により災害時の被害拡大を防止 (北海道札幌市)

事業者：国立大学法人北海道大学



全自動ヘリウム液化システム（北海道大学内外の利用者に対して液化ヘリウムを供給）



対策名： No.121 国立大学等の基盤的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策

事業名： 「全自動ヘリウム液化システム」の整備

- ポイント**
- 老朽化等により早急に整備が必要な基盤的インフラ設備を整備
 - 災害発生時における破損・破裂などによる被害拡大を防止

地域の概要・課題

本システムは北海道大学の理学研究院極低温液化センターに設置しているヘリウム液化機を中心に構成されており、北海道地区唯一のヘリウム液化施設として、学内外の利用者に対して安定的な液化ヘリウムの供給を行っておりますが、導入後15年以上が経過し、老朽化が進んでいる状況です。

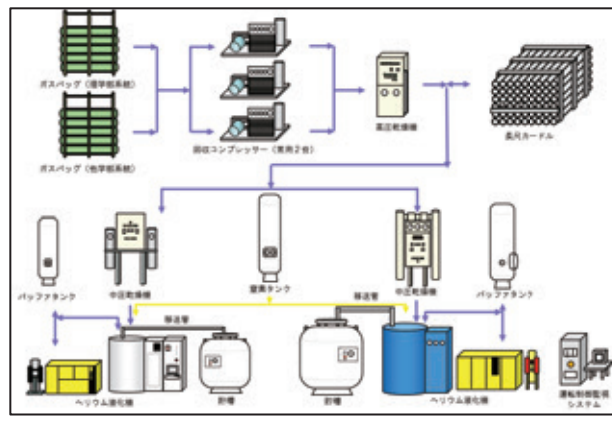
事業の概要

本事業は、ヘリウムガスの回収、精製、再液化を通じた安定供給に資する「全自動ヘリウム液化システム」を整備するものです。

【見込まれる効果】

本事業により、老朽化した装置を更新することで、地震をはじめとする災害発生時の破損・破裂等による被害拡大の防止につながります。

また、ヘリウムは大学病院の手術室などで画像診断を行う際にも使用されることから、災害時における安定した医療活動の実施にも資することができます。



一般廃棄物処理施設の強靱化により災害時の環境衛生を確保 (千葉県松戸市)

事業者：千葉県松戸市



和名ヶ谷クリーンセンター（千葉県松戸市）



非常用発電設備の設置



ごみ投入扉の耐震強化



対策名： No.122 大規模災害に備えた廃棄物処理体制整備緊急支援及び一般廃棄物処理施設の整備及び更新に関する緊急対策

事業名： 一般廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業

- ポイント**
- 災害時のごみ処理能力低下のリスクを低減
 - 災害廃棄物等の継続的処理により生活圏の環境衛生を確保

地域の概要・課題

令和元年東日本台風では、ごみ処理施設及びし尿処理施設が浸水被害で稼働停止し、市内の家庭ごみ、し尿及び浄化槽汚泥の処理ができない事態が生じました。このような事態が夏場に生じた場合、生活環境の著しい悪化をもたらすおそれがあるため、大規模災害発生時においても、生活環境の保全と公衆衛生の向上が図られるよう、耐水対策等の防災機能の強化を図り、地域の災害対応拠点となり得る一般廃棄物処理施設の整備を支援する必要があります。

事業の概要

大規模災害時における地域の災害対応拠点となり得る一般廃棄物処理施設の整備及び更新事業に対する支援を行います。

上記、松戸市の和名ヶ谷クリーンセンターでは、地震時の損傷リスクを低減するためのごみ投入扉の耐震強化、停電時の再稼働用の電源を確保するため非常用発電設備の設置等の災害廃棄物処理体制の強化に係る強靱化対策を実施しました。

【見込まれる効果】

大規模災害発生時においても、災害廃棄物等の迅速かつ適正な継続的処理が可能となり、生活圏の環境衛生が保たれます。

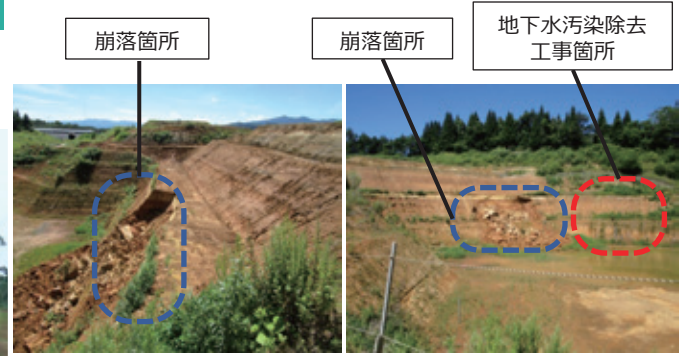
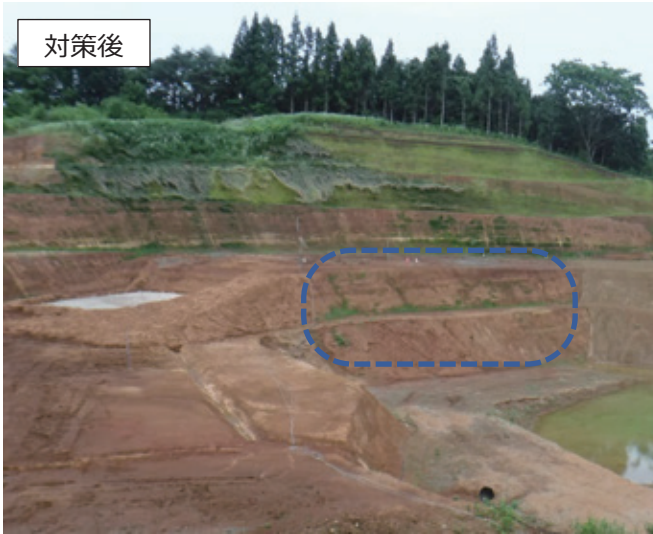
また、本緊急対策では、他の地域でも事業を実施しており、例えば、下記のような効果の発現も見込まれています。

【事例：東埼玉資源環境組合】

東埼玉資源環境組合の第一工場ごみ処理施設では、熱回収設備や排ガス処理設備の災害廃棄物処理体制の強化に係る基幹的設備改良事業を実施。災害廃棄物等の処理により生活圏の環境衛生を確保。

産業廃棄物不法投棄による有害物質の流出を防止 (岩手県二戸市)

事業者：岩手県



対策名：No.123 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置に関する緊急対策

事業名：特定支障除去等事業

ポイント ● 不法投棄された廃棄物に起因する汚染の事業地外への流出リスクを低減

地域の概要・課題

岩手県二戸市で発生した産業廃棄物の不法投棄等事案について、岩手県が行政代執行により生活環境保全上の支障等（土壌・地下水の有害物質による汚染等）の除去対策を進めています。これにあたり、大雨等で有害物質が流出するリスク（地下水汚染除去工事箇所の近接地における土砂崩落等）が判明したことから、緊急対策を実施しました。

事業の概要

土砂崩落のあった箇所に近接した箇所における産業廃棄物に起因する汚染地下水の除去工事及び土砂崩落箇所の復旧工事を実施しました。生活環境保全上の支障等の除去対策については引き続き実施しています。

【見込まれる効果】

不法投棄等による生活環境保全上の支障等を早期に除去することで、集中豪雨等による浸水や土砂崩落によって産業廃棄物に起因する汚染地下水等が事業地外へ流出するリスクを低減させます。

災害ごみの迅速な処理による 早急なライフラインの回復 (北海道上川郡当間町)

事業者：田中石灰工業（株）



整備した設備
【光学式選別機】



対策名： No.124 災害に強いリサイクル設備（省CO2型リサイクル高度化設備）
整備促進緊急対策

事業名： 省CO2型リサイクル高度化設備促進緊急対策事業

- ポイント**
- 災害廃棄物の撤去先の確保
 - リサイクル処理設備の整備
 - 災害後の早急なライフラインの回復等に貢献

地域の概要・課題

北海道北部において、地震や台風、豪雨等といった災害などにより多数の家屋等に甚大な被害が発生し、大量に災害ごみが発生した場合には、早急なライフラインの回復等のため、災害ごみの迅速な処理が課題となります。

【見込まれる効果】

北海道北部において災害が発生した場合には、災害ごみを迅速にリサイクル処理することにより、早急なライフラインの回復等に貢献します。

また、本緊急対策では、他の地域でも事業を実施しており、例えば、下記でも同様の効果の発現が見込まれています。

事業の実施場所	事業者名
北海道千歳市	リサイクルファクトリー株式会社
静岡県浜松市	株式会社富士エコサイクル
大分県大分市	株式会社聖晃産業

事業の概要

常時は廃プラスチックのリサイクル処理設備として稼働し、災害発生時には、大量に発生するごみのうち、プラスチックごみをリサイクル処理するための設備を整備しました。

災害に強い浄化槽の整備等による防災対策の拡充 (全国の市町村)

事業者：全国の市町村

II-1 電力等エネルギー供給の確保

II-2 食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保

II-3 陸海空の交通ネットワークの確保

II-4 生活等に必要な情報通信機能



老朽化している単独処理浄化槽



風水害による破損のリスク



合併処理浄化槽への転換



対策名：No.125 全国の浄化槽に関する緊急対策

事業名：浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業

ポイント ● 単独浄化槽から災害に強く早期に復旧できる合併処理浄化槽への転換を実施

地域の概要・課題

全国に約400万基の単独処理浄化槽が残存しており、実施した緊急点検の結果として老朽化し破損している浄化槽が多数残存していることが判明していることから、破損により生活環境が悪化するリスクがあります。

事業の概要

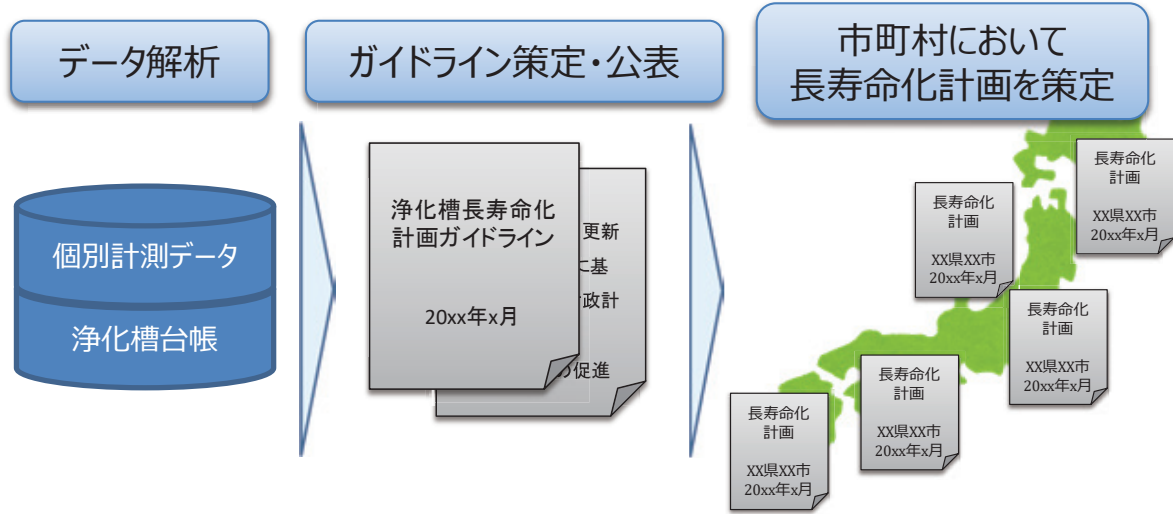
単独浄化槽を対象として、災害に強く早期に復旧できる合併浄化槽への転換を行っております。

見込まれる効果

破損リスクが大きい（土壌や地下水への大腸菌群の流出等、生活環境の悪化リスクも増加し、伝染病等の発生につながる）単独処理浄化槽を災害に強く早期に復旧できる合併処理浄化槽に更新することにより生活排水対策が図られます。

浄化槽長寿命化計画策定のためのガイドラインの検討、作成

事業者：環境省



対策名：No.126 浄化槽長寿命化計画策定のための緊急対策

事業名：長寿命化計画策定のためのガイドライン策定事業

ポイント ● 浄化槽長寿命化計画策定のためのガイドラインの検討、作成

地域の概要・課題

長期間稼働している浄化槽は災害が発生した場合の破損リスクが大きく、それにより土壌や地下水への大腸菌群の流出等、生活環境の悪化リスクも増加し、伝染病等の発生につながる可能性があります。こうした災害の発生に備えるために、浄化槽の補修、更新を計画的に行い、更新及び維持管理に係る費用を削減するための各自治体に向けた長寿命化計画策定のガイドラインを作成する等の緊急対策を実施するものであります。

【見込まれる効果】

ガイドラインに沿って市町村が長寿命化計画を策定し、浄化槽の計画的・効率的な更新、修繕等を実施することにより、国土強靱化および災害対応力の強化が図られます。

事業の概要

浄化槽の補修、更新を計画的に行い更新及び維持管理に係る費用の削減や、更新時期が重なることによる予算のひっ迫を防ぐため、長寿命化計画策定のためのガイドラインを2020年度中に作成・公表することとしております。

高濃度PCB処理施設補修等によるPCB飛散等のリスク低減

(北海道室蘭市、東京都江東区、愛知県豊田市、大阪府大阪市、福岡県北九州市)

事業者：JESCO（中間貯蔵・環境安全事業株式会社）

■ 補修等を実施したJESCO高濃度PCB処理施設



北海道事業所（北海道室蘭市）



東京事業所（東京都江東区）



豊田事業所（愛知県豊田市）



大阪事業所（大阪府大阪市）



北九州事業所（福岡県北九州市）



対策名： No.127 JESCO高濃度PCB処理施設に関する緊急対策

事業名： JESCO高濃度PCB処理施設整備等事業

ポイント ● 施設の補修等の実施により設備故障・PCB飛散等のリスクを低減

地域の概要・課題

PCB（ポリ塩化ビフェニル）は有害な化学物質であり、環境中に放出された場合、深刻な環境汚染等を引き起こすおそれがあります。高濃度PCB廃棄物はJESCOが設置した全国5箇所の処理施設で処理されていますが、施設立地自治体からも安全確保を第一とした事業実施を求められています。高濃度PCB廃棄物処理事業の実施にあたり安全・安心の確保は必要不可欠であり、そのために必要となる設備等の補修・改修等の事業を行っています。

事業の概要

高濃度PCB廃棄物処理の安全性の確保、施設の設備等の故障リスクの低減及び処理施設立地自治体の地元住民の安全・安心を最大限に確保すべく、JESCO高濃度PCB処理施設において必要となる設備の補修・改修等を実施しています。

当該設備等の補修・改修等を随時進めており、2021年3月末までに完了する予定です。

【見込まれる効果】

JESCO高濃度PCB処理施設の故障等のリスクを低減することができ、これに伴い災害時のPCBの飛散・流出等のリスクも低減させる効果が見込まれます。

PCB処理推進のための広報により 災害時の飛散・流出を防止 (全国47都道府県)

事業者：環境省

■ CM内容の一例①（変圧器・コンデンサー）

■ CM内容の一例②（安定器）



対策名：No.128 PCB早期処理のための緊急対策

事業名：PCB廃棄物適正処理推進のための広報事業

- ポイント
- PCB廃棄物の全量処理に向けた普及啓発活動を実施
 - 災害時等におけるPCBの飛散リスク等を低減

地域の概要・課題

PCB（ポリ塩化ビフェニル）は有害な化学物質であり、環境中に放出された場合、深刻な環境汚染等を引き起こすおそれがあります。PCB特措法等によりPCBを含む廃棄物の期限内処理を定めているものの、未だに処理されていないPCB廃棄物が全国各地に多数存在すると考えられています。災害時のPCB飛散等による環境汚染を防止するため、これらの全量処理に向けた取組が必要です。

【見込まれる効果】

PCB廃棄物が市中に残されたままとなることによる紛失のリスクや、災害時の飛散・流出等のリスクを低減させる効果が見込まれます。

事業の概要

PCB廃棄物の期限内の適正処理推進を推進すべく、PCB廃棄物等を保管している可能性のある事業者に対してPCB廃棄物の期限内の適正処理を周知するテレビCM放映等の普及啓発活動を実施しています。

全国各地において順次テレビCM放映等を実施しており、2021年3月末までに完了する予定です。